

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第 50 集 (2017年度) 2018年 3月発行 : 113-128

実施状況調査から把握する 全学卒業生組織による母校・在学生支援

大 川 一 毅・大 野 賢 一・畠 田 敏 行

実施状況調査から把握する 全学卒業生組織による母校・在学生支援

大 川 一 毅*
大 野 賢 一**
寫 田 敏 行***

1. はじめに（これまでの知見と今回の報告）

18歳人口の減少が進み、わが国大学の運営環境は国公立を問わず厳しさを増している。こうしたなか、大学の様々な側面における力量やそれらの総合力を高める上で、卒業生や卒業生組織の果たす役割の重要性が認識されている。卒業生との関係性が希薄といわれがちだった国立大学でも、2004年からの第1期中期目標期間に86国立大学すべてが中期計画または実績報告に卒業生と関係する事業を記載している¹⁾。2010年からの第2期中期目標期間でも全国立大学中の67大学（78%）が中期計画または年度計画に144項目の卒業生事業を記載して実績報告を行っている。私立大学についても、それぞれの中長期計画等において卒業生や卒業生組織と関係する事業の記載を容易に見いだすことができる。国公立を問わず、大学にとって卒業生との関係維持・強化は重要な経営戦略となっている。これら状況をふまえ、かつて本報告者らは、大学が卒業生との関係を強化していくには両者の相互支援関係構築が重要と考え、「大学による卒業生サービス」に着目した実証的研究を行った(2011~2014)²⁾。その一環として、2013年度に全国771すべての大学を対象として「卒業生サービス」の実施状況調査を実施した（回答大学245校、回答率31.8%）³⁾。この研究により、大学と卒業生との関係について以下の知見を得た。すなわち「①大半の大学が卒業生との関係維持を重視し、何らかの卒業生事業を実施している。②若年層卒業生が母校に無関心である現状の傾向は多くの大学で懸念材料となっている。③母校への関心を継続的に持ち、後援意欲も旺盛な卒業生は、在学中に母校と密接に係わった経験が豊富か、あるいは大学の教育や課外活動などのカレッジライフに満足感が高い。④自らの成功経験に母校や先輩の恩義を感じる卒業生は、母校・後輩への後援意欲が強い。」また、この研究におけるヒアリング調査⁴⁾からは、卒業生が卒業後に大学へ求める「サービス」として、「在学生との交流機会」や「可能な範囲で出来る母校・在学生支援の場・機会の設定」があることも確認した。これら知見をふまえ、本研究者らは、卒業生や卒業生組織による母校及び在学生への支援を、ただサービス（支援・後援）の提供と受益の関係だけで捉えずに、相互支援的な共助行為、と考えるようになった。大学への社会からの評価や名声は、卒業生の活躍によってもたらされる。同時に、大学が獲得した社会的評価や名声は卒業生にも還元される。それゆえ大学は

* 岩手大学評価室教授

** 鳥取大学大学評価室准教授

*** 茨城大学全学教育機構准教授

卒業生を支援する。そして卒業生や同窓会組織も大学を支援する。これら共助行為により、卒業生と大学が相互に連携を深め、相乗的に発展し、また在學生もそこからの恩恵を享受する。こうしたことから我々は、卒業生による母校・在學生支援の取り組みが、卒業生・在學生それぞれに母校への愛着や帰属意識を醸成し、やがてこれが母校の発展を支える校友の育成へと繋がっていく可能性を期待できないか、という研究課題を設定した（「大学の持続的発展に資する校友事業の意義と可能性の検討」）。

この課題意識のもと、全国大学における全学卒業生組織の目的や事業内容をそれぞれの規約や定款から確認したところ、ほぼ全ての組織が「大学発展への寄与（母校・在學生の支援・後援）」を記載していた⁵⁾。ならば卒業生組織は具体的にどのような母校・在學生支援事業を行っているのか。この取り組みが大学や卒業生組織、あるいは在學生にいかなる影響を与えているのか。そして母校・在學生支援にはどのような課題が存在しているのか。しかし、同窓会等卒業生組織の母校・在學生支援について、同窓会個々の事例紹介⁶⁾はあっても、総体的な状況を把握できる全国調査や報告は見いだせなかった。そこで本研究遂行の一環として、『全学卒業生組織による「在學生支援・校友育成事業」実施状況調査』を2017年3月に実施した。本研究ノートは、その集計結果を報告し、今後展開される「卒業生研究」や「校友行政研究」、あるいは大学同窓会を研究の起点として展開する「組織論研究」や「人的ネットワーク論研究」などに広く資するものとした。

2. 全学卒業生組織による母校・在學生支援の実施状況調査

(1) 調査の方法と内容

本稿で報告する「全学卒業生組織による在學生支援・校友育成事業実施状況調査」は、2016年度における全国の国公私立771全大学にあって、全学卒業生組織⁷⁾（以下、全学同窓会と略記する）として存在を確認できた643団体（同窓会・校友会等）に、調査依頼書とアンケート票を2017年2月10日に発送し、3月17日までに郵送または電子メールでの回答を依頼した。アンケート票は電子ファイルとしてWebサイトからもダウンロードできるようにした⁸⁾。

調査では「在學生支援」について、「母校の大学・大学院に在籍する学生の便宜のため、貴会が組織的に行う『奨学支援、学修支援、就職・キャリア形成支援、生活支援、課外活動支援』などの各種支援事業」と定義し、また「校友育成事業」については「卒業生や在學生を対象とし、母校への愛着や所属意識の涵養を図る取組など、母校構成員としての自覚や意識の向上を図る企画や事業」と定義して回答を依頼した。

全学同窓会による「在學生支援」の実施状況に関する設問では、「(A) 教育・研究活動の支援、(B) 講演会・研究会の開催、(C) 寄付・財政援助事業、(D) 会員相互の親睦・懇親・交流事業、(E) 大学・母校への支援・後援事業」という5区分領域を設定し、各区分において具体的項目を提示して該当する回答を複数選択できる多肢選択法を採用した。これら5区分全てには自由記述欄を設け、補足説明や独自の取組について記載を願った。また、全学同窓会が取り組む「校友育成事業」の実施状況を問う設問では、自由記述を中心に各組織の考えや特色ある取り組みの記載を求めた。

(2) 回答状況

今回のアンケート調査の回答総数は250件であり、回収率は38.9%であった。なお、会名未記載のまま回答返送された1件、及び「全学同窓会未設置」と回答があった1件は集計外とした。

卒業生組織の母体となる大学の設置区分別回答件数（及び総回答件数中の割合：%）内訳では、私立大学同窓会が167件（66.8%）、国立大学同窓会が48件（19.2%）、公立大学同窓会が35件（14.0%）であり、また回答率は、国立大学同窓会が65.8%と最も高く、公立大学同窓会が49.3%、私立大学同窓会が33.5%であった。本報告書の集計結果では、全体的な回答状況を示すとともに、必要に応じて、分析の観点として「母体大学等の設置区分（国公立）」、「同系大学」に分類し、それぞれの回答傾向も示した。なお、同系大学の区分、及び回答件数（総数97）は、表1のとおりである。

表1 同系大学の区分と回答件数

区分	大学名称に含まれる主なキーワード	回答件数
女子大学	女子, 女学院, 女学園	26
医療系大学	医療, 保健, 看護, リハビリテーション	26
工業系大学	工業, 工科, 工芸, 農工, 理科, 電気通信, 技術科学, 科学技術	19
医歯薬系大学	医科, 歯科, 薬科	11
芸術系大学	芸術, 音楽, 美術, 造形	9
教育系大学	教育, 学芸	6

注：同系大学の分類については、便宜的に大学名称に含まれるキーワードをもとに作成。

3. 集計結果

(1) 在学生支援事業の実施状況

調査の設問Ⅰでは、まず全学同窓会と大学との関係について、「1) 大学とは別個の法人組織 2) 法人組織ではないが大学とは別組織 3) 大学組織の一部 4) その他」の中から回答を求めた。集計結果では、「2) 法人組織ではないが大学とは別組織」の回答が83%を占めており、次いで「1) 大学とは別個の法人組織（9%）」、「3) 大学組織の一部（6%）」の順だった。

設問Ⅱは「全学同窓会による在学生支援の実施状況」について「貴会において行われている事業のうち、以下に示す在学生支援の実施状況について教えてください。該当する取組を実施している場合には、左側の□に☑等を入れてください（複数選択可）。」として、「(A) 教育・研究活動の支援、(B) 講演会・研究会の開催、(C) 寄付・財政援助事業、(D) 会員相互の親睦・懇親・交流事業、(E) 大学・母校への支援・後援事業」という5区分領域それぞれに選択肢を設定した。

(A) 教育・研究活動の支援

「教育・研究活動の支援」では「キャリア教育科目への講師派遣 自校教育科目への講師派遣 学会等参加費の援助 海外渡航費の援助 成績優秀者への表彰 資格取得支援 ボランティア活動支援 卒業生が所属する企業へのインターンシップ斡旋 課外活動における遠

征等費用の援助 □学生相談サポートの提供 □図書の寄贈 □留学生への宿舎等の提供 □その他」を選択肢とした。回答結果は図1である。

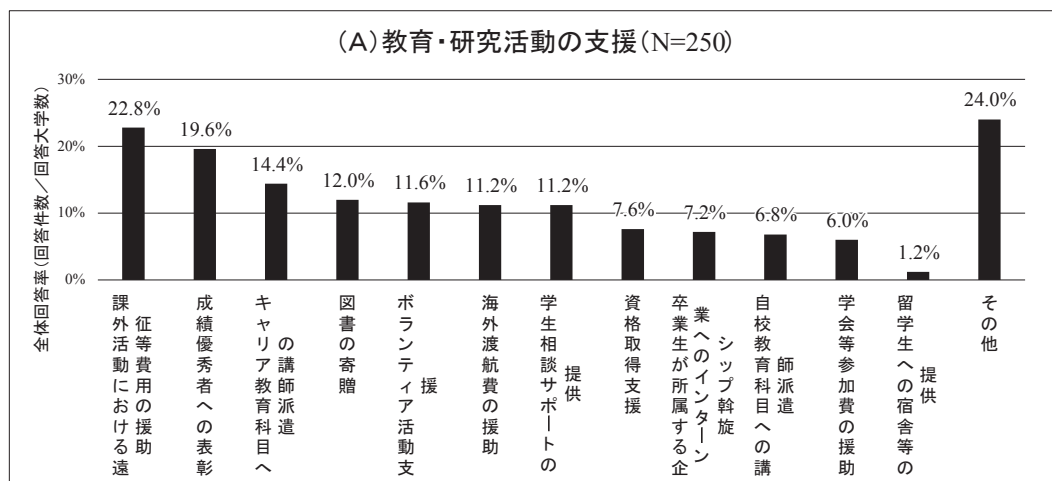


図1 教育・研究活動の支援

「教育・研究活動の支援」では、全項目で回答率が25%を下回った。回答率が高かった上位3項目は、「課外活動における遠征等費用の援助 (22.8%)」、「成績優秀者への表彰 (19.6%)」、「キャリア教育科目への講師派遣 (14.4%)」の順であった。設置母体別にみれば、国立大学同窓会では「キャリア教育科目への講師派遣 (31.3%)」の回答率が高く、全体平均より17ポイント大きかった。公立大学同窓会では「図書の寄贈 (20.0%)」、私立大学同窓会では「課外活動における遠征等費用の援助 (24.0%)」の回答率が高かった。母体大学の同系別にみると、工業系大学同窓会では「課外活動における遠征等費用の援助 (31.6%)」及び「成績優秀者への表彰 (31.6%)」の回答率がともに高く、また「卒業生が所属する企業へのインターンシップ斡旋 (21.1%)」は全体平均より14ポイントも大きかった。芸術系大学同窓会では「成績優秀者への表彰 (44.4%)」及び「課外活動における遠征等費用の援助 (33.3%)」、女子大学同窓会では「成績優秀者への表彰 (38.5%)」の回答率が高かった。

「その他」回答の具体的内容について、附記された「補足説明」をみると、例えば工業系大学同窓会では学会参加費援助やインターンシップの紹介、医歯薬系大学同窓会では国家試験受験支援、芸術系大学同窓会では作品発表会等の支援や優秀作品の表彰、教育系大学同窓会では教員採用試験対策の支援や同窓会現職教員と在学生との交流、などが行われている。

全体として「教育・研究活動の支援」については回答率が低く、全学同窓会組織にとって母校・在学生支援が難しい領域のようだ。しかし、各大学と全学同窓会が協力・連携を進めながら、今後の実施可能性を検討していく余地のある領域ともいえる。

(B) 講演会・研究会の開催 (主催, 共催, 協賛, 後援等を含む)

「講演会・研究会の開催」では、「□就職活動体験談等の報告会 □卒業生による業界説明会 □

卒業生が所属する企業による就職説明会 大学や学園の創設者や関係者に関わる企画展 その他」を選択肢として提示した。回答結果は図2である。

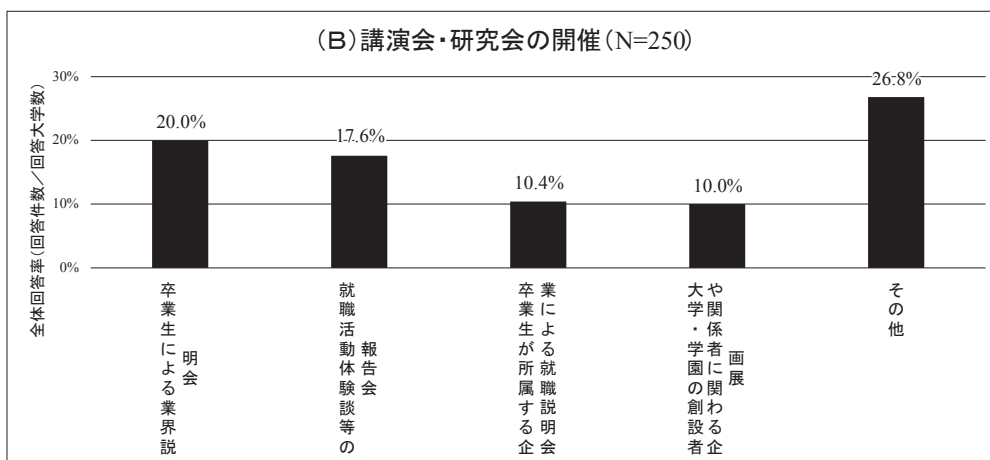


図2 講演会・研究会の開催支援

「講演会・研究会の開催」についても、全項目で回答率が25%を下回った（「その他」回答は除く）。その中で回答率が高かった上位3項目は、「卒業生による業界説明会（20.0%）」、「就職活動体験談等の報告会（17.6%）」、「卒業生が所属する企業による就職説明会（10.4%）」の順であった。設置母体大学別にみれば、公立大学同窓会では「就職活動体験談等の報告会（28.6%）」、国立及び私立大学同窓会では「卒業生による業界説明会」（22.9%及び18.0%）の回答率が高かった。大学の同系別にみると、医療系大学同窓会では「卒業生による業界説明会（42.3%）」及び「就職活動体験談等の報告会（30.8%）」の回答率が高く、女子大学同窓会では「大学・学園の創設者や関係者に関わる企画展」の回答率が23.1%で全体平均より13ポイント大きかった。芸術系大学同窓会では「就職活動体験談等の報告会」の回答率が22.2%と他系大学同窓会の回答比率に比べて高かった。教育系大学同窓会では選択肢に対する回答はなかった。

「その他」回答の具体的内容について、「補足説明」をみると、例えば教育系大学同窓会では、教員採用（試験）に関わる講演会や説明会、私立女子大学同窓会では、テーブルマナー講座、新入会員歓迎会（アフタヌーンティー講習会）、「かつての学生が数年後に説明役に！」という補足を付して都道府県校友会によるUターン就職支援（説明会・相談会）などが報告された。

(C) 寄付・財政援助事業

母校・在学生支援としてその事業実施を想定しやすいのが「寄付・財政支援事業」である。選択項目を「奨学（金）支援 授業料免除（融資）支援 教育ローンの提供 部・サークル活動等費用の負担 通学費の補助 アルバイトの斡旋 施設・設備等の整備支援 学生寮の設置や管理運営等の支援 その他」と詳細に提示して回答を求めた。回答結果は図3である。

回答率上位3項目は「奨学（金）支援（40.8%）」が最も高く、「施設・設備等の整備支援（28.0%）」、「部・サークル活動等費用の負担（26.0%）」の順であり、この3項目で回答の大半を占める。

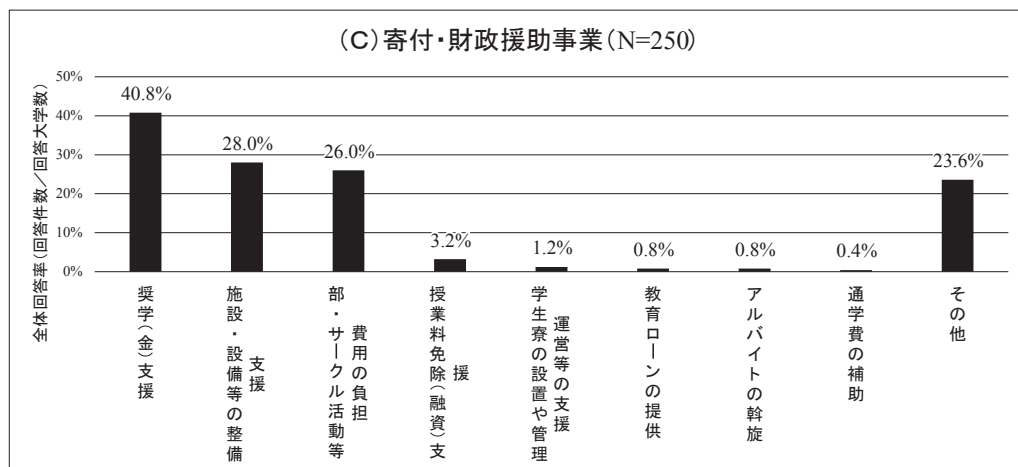


図3 寄付・財政援助事業

設置母体別にみれば、私立大学同窓会では「奨学(金)支援」の回答率が52.1%と最も高く、全体平均より11ポイント大きかった。国立及び公立大学同窓会では「奨学(金)支援」の回答率は18.8%、17.1%である。国立大学同窓会で回答率が高い項目は「部・サークル活動等費用の負担(22.9%)」、公立大学の同窓会では「施設・設備等の整備支援」及び「部・サークル活動等費用の負担」(ともに25.7%)だった。

同系別同窓会で見ると、女子大学及び芸術系大学同窓会では「奨学(金)支援」の回答率が高く、女子大学同窓会では回答率80.8%で全体平均より40ポイント、芸術系大学同窓会では回答率55.6%で全体平均より15ポイント大きかった。工業系大学同窓会では「部・サークル活動等費用の負担」の回答率が42.1%と高く、医歯薬系大学同窓会では「奨学(金)支援」の回答率が45.5%、医療系大学同窓会では「施設・設備等の整備支援」の回答率が38.5%と高い。

「その他」の具体的内容について、回答「補足説明」記述では、学業、芸術、スポーツなどで成果をあげた学生への表彰と育英支援、あるいは同窓生子弟子女への奨学支援もあった。また、学園祭や学校行事、課外活動などの支援もある。「朝食支援」など学生の健康生活支援も広がっている。大学の特性強化に資する研究や活動に取り組む学生への支援も報告された。大学からの依頼で「寄付・財政援助事業」が実施されている事例も記されている。

全学同窓会による「寄付・財政援助事業」は、学生の経済的支援という側面だけでなく、奨学支援を通じた母校建学精神の継承や伝統の維持、あるいはそれを担う人材養成の役割も担っていることの附記もあった。

(D) 会員相互の親睦・懇親・交流事業

在学生支援として、多くの全学同窓会で実施していたのが「会員相互の親睦・懇親・交流事業」である。この設問では、選択項目として「卒業生と在学生の交流会 就職活動における卒業生紹介 奨学学生による大学生活報告会 その他」を提示した。回答結果は図4である。

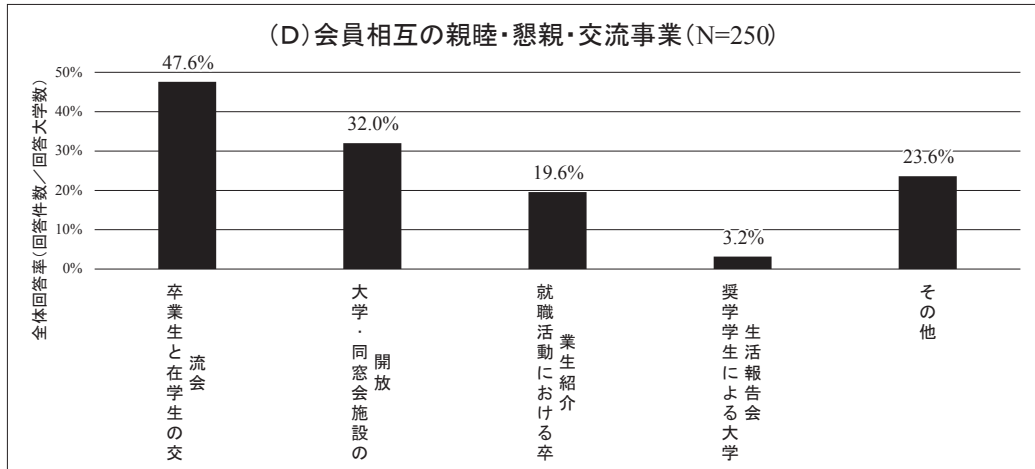


図4 会員相互の親睦・懇親・交流事業

回答率が最も高かったのは「卒業生と在学生の交流会（47.6%）」であり、半数近い全学同窓会がこの事業に取り組んでいた。「大学・同窓会施設の開放」の回答も32.0%あり、例えば東京オフィスを学生の就職活動の便宜に提供する、などの事例があった。設置母体大学別にみると、公立大学同窓会では「卒業生と在学生の交流会」の回答率が62.9%と高く、全体平均より15ポイント大きかった。国立大学同窓会も「卒業生と在学生の交流会」の回答率が56.3%と高く、また私立大学同窓会では「大学・同窓会施設の開放」が38.9%と他に比べて高かった。同系大学別では芸術系大学及び教育系大学同窓会では「卒業生と在学生の交流会」の回答率が66.7%と高く、ともに全体平均より19ポイント大きかった。「卒業生と在学生の交流会」の回答率は医療系大学で57.7%、工業系大学でも52.6%と高かった。女子大学及び医歯薬系大学同窓会では「大学・同窓会施設の開放」の回答率が高く、女子大学同窓会では回答率50.0%で全体平均より18ポイント、医歯薬系大学同窓会では回答率45.5%で全体平均より13ポイント大きい。

「その他」の具体的内容について、回答「補足説明」では、大学との共催による「能・狂言公演・ピアノリサイタルの開催」、学生就職活動時の「OB・OG 訪問支援システム」、地方支部での親睦イベント、「在在学生との交流（新年のつどい）」、「奨学生による大学生活報告会」等の事例があった。

これら集計にみるように、今回調査した母校・在在学生支援では「会員相互の親睦・懇親・交流事業」の回答率が高かった。なかでも「卒業生と在学生の交流会」の実施率が高く、他項目の回答率が低い教育系大学同窓会でさえも回答率は高かった。かつて実施した「卒業生サービス」実施状況調査では、「卒業生は現役学生との交流を望んでいる⁹⁾」及び「若年卒業生も後輩学生達の力になってあげたい¹⁰⁾」というニーズがあることを確認しており、こうしたことも「卒業生と在学生の交流会」開催の背景になっていると考えられる。自由記述によれば、「卒業生と在学生の交流は就職活動支援（キャリア支援）としても実施できる」とし、また「会員相互の親睦・懇親・交流事業」として、同・異業種交流会や世代別交流会などを開催し、これに在在学生が参加してもらう形態も採用されている。学園祭やホームカミングデー、卒業式、地方支部事業なども卒業生と在学生の重要な

交流機会となっている。

(E) 大学・母校への支援・後援事業

最後に、在学生支援をも含めた「大学・母校への支援・後援事業」の実施状況をたずねた。この選択項目として「ホームカミングデーの開催 オープンキャンパスへの支援 学園祭への参画 大学シャトルバスの運用 大学関連グッズの提供 卒業記念品の贈呈 全国規模の大会（駅伝、野球、アメフト等）に関わる応援 その他」を提示した。回答結果は図5である。

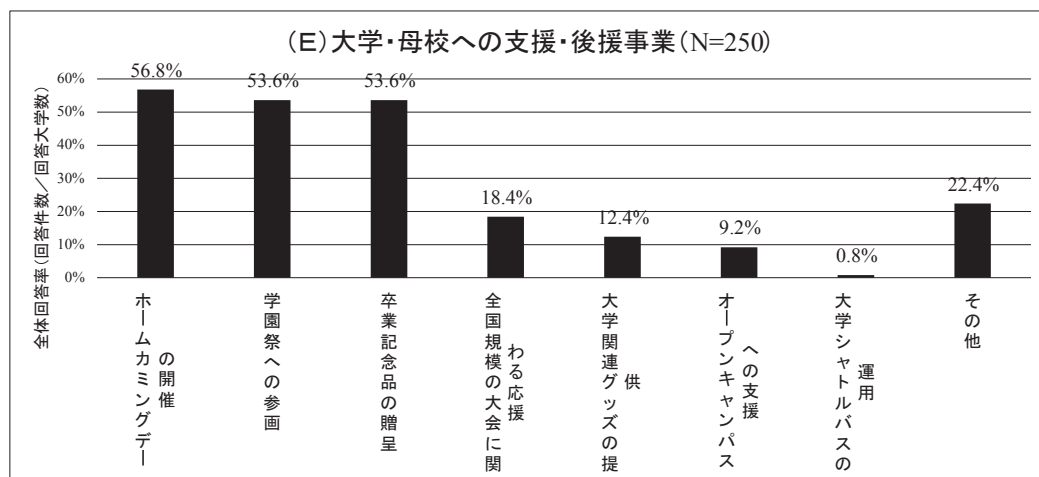


図5 大学・母校への支援・後援事業

回答率上位3項目は、「ホームカミングデーの開催 (56.8%)」、「学園祭への参画 (53.6%)」、「卒業記念品の贈呈 (53.6%)」であった。これら3項目は全同窓会の半数以上が回答している。特に国立大学同窓会では「ホームカミングデーの開催」の回答率が72.9%と高く、全体平均より16ポイント大きかった。公立大学及び私立大学同窓会では「学園祭への参画 (57.1%, 58.1%)」及び「卒業記念品の贈呈 (57.1%, 59.9%)」の回答率が高かった。卒業時に同窓会への入会歓迎を兼ねたパーティーや交流会の開催、卒業生への記念品贈呈をする組織も多い。母校の周年事業に関わる募金協力や寄付も同窓会事業の主要業務である。なお、大学（及び同窓会）の設置が新しい場合が多い医療系大学同窓会では「ホームカミングデーの開催」の回答率は34.6%と全体平均に比して低い。

「その他」の具体的内容について、回答補足説明では、「大学紹介 TV 番組への協賛」、「大学スクールバス車両寄付」、「ラーニング・コモンズ設置」、「応援バスへの補助（全国大会）」などがあつた。

(2) 在学生支援事業の特色・傾向

在学生支援事業に関する前掲 (A) ～ (E) の全体の回答率のうち、40%以上の5項目について、設置区分 (表2)、大学設置年 (表3)、同系大学 (表4)、によるクロス集計を行った。設問は複数回答を可としているため、各事業における回答率は「回答件数/回答大学数」で計算している。

同窓会の母体大学設置区別にみれば (表2)、在学生支援事業に傾向があることを確認出来

る。在学生支援事業として国立大学同窓会では「交流事業」を多く回答する傾向があり、「ホームカミングデー開催」回答率が7割を越え、「卒業生と在学生の交流会」の回答率も半数を越える。公立大学の全学同窓会では、総じて各項目回答比率は高く、「卒業生と在学生の交流会」の回答比率(62.9%)は国私立大学全学同窓会を上回る。私立大学同窓会では「卒業記念品の贈呈」,「学園祭への参画」,「ホームカミングデー開催」,「奨学(金)支援」の4項目が回答率5割を越える一方で、「卒業生と在学生の交流会」回答比率(41.9%)は全体平均を下回る。

表2 (母体大学の設置区分別) 全学同窓会の在学生支援事業上位項目回答比率

設置区分	ホームカミングデーの開催	学園祭への参画	卒業記念品の贈呈	卒業生と在学生の交流会	奨学(金)支援
国立(N=48)	72.9%	35.4%	29.2%	56.3%	18.8%
公立(N=35)	42.9%	57.1%	57.1%	62.9%	17.1%
私立(N=167)	55.1%	58.1%	59.9%	41.9%	52.1%
全体(N=250)	56.8%	53.6%	53.6%	47.6%	40.8%

在学生事業の全体回答上位項目を、母体大学設置時期を区分して示したのが表3である。1947年以前から大学設置(旧制大学)のある全学同窓会は、いずれの項目も全体回答平均値を上回っている。1948年～1959年設置大学は、戦後の「新制大学制度」とともに発足した大学が多く、その全学同窓会で実施する事業として、ホームカミングデー開催の回答比率が高い。2000年以降設置の大学における全学同窓会では、卒業生が若いこともあってか、奨学(金)支援をはじめ、全体平均に比べて各項目の回答比率は低いが、「学園祭の参画」の回答比率は全体平均を上回る。

表3 (母体大学の設置時期別) 全学同窓会の在学生支援事業上位項目回答比率

大学設置年	ホームカミングデーの開催	学園祭への参画	卒業記念品の贈呈	卒業生と在学生の交流会	奨学(金)支援
1947年以前(N=20)	75.0%	60.0%	80.0%	55.0%	75.0%
1948年～1959年(N=80)	72.5%	46.3%	43.8%	50.0%	50.0%
1960年～1979年(N=57)	42.1%	52.6%	64.9%	42.1%	49.1%
1980年～1999年(N=58)	58.6%	58.6%	51.7%	48.3%	19.0%
2000年～(N=35)	31.4%	60.0%	45.7%	45.7%	22.9%
全体(N=250)	56.8%	53.6%	53.6%	47.6%	40.8%

※ 全学同窓会の母体大学設置年を、1947年以前設置の旧制大学、及び以降概ね20年単位で区分

設置母体大学の系統に在学生支援事業の特色はあるのか(表4)。女子大学同窓会では「奨学(金)支援」の回答率が8割であり、回答率6割以上の事業も多く、在学生支援に積極的と言えよう。医療系大学同窓会は「学園祭への参画」、工業系大学同窓会では「卒業記念品の贈呈」の回答率が高い。「奨学(金)支援」の回答率が5割以上であるのは女子大学及び芸術系大学同窓会のみである。

表4 (母体大学の同系分類別) 全学同窓会の在学学生支援事業上位項目回答比率

同系大学	ホームカミングデーの開催	学園祭への参画	卒業記念品の贈呈	卒業生と在学生の交流会	奨学(金)支援
女子大学 (N=26)	65.4%	65.4%	61.5%	30.8%	80.8%
医療系大学 (N=26)	34.6%	69.2%	53.8%	57.7%	15.4%
工業系大学 (N=19)	57.9%	52.6%	73.7%	52.6%	21.1%
医科系大学 (N=11)	45.5%	63.6%	63.6%	27.3%	45.5%
芸術系大学 (N=9)	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	55.6%
教育大学 (N=6)	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%
全体 (N=97)	52.6%	60.8%	59.8%	47.4%	42.3%

(3) 在学学生支援事業実施上の課題

今回調査では、母校・在学学生支援実施上の課題も自由記述で回答を求めたので抜粋紹介する。

- ・大学との連携が課題。三位一体(大学・教育後援会・同窓会)の連携が不可欠。在学学生に対する支援を目立つようにしていくことも同窓会への関心度の向上につながる。大学教職員に同窓会の必要性が認識されていないため、取り組みが難しい現状。(私大同窓会)
- ・同窓会の財源で考えますと、親睦に多くの費用が費やされ、在学学生支援に消極的なのが現状です。大学との関係を考えますと、在学学生への支援は重要であると思っています。(私大同窓会)
- ・支援していることが在学学生に知られていないため、その周知が課題。(国大同窓会・工業系)
- ・旧専門学校、短期大学の学部別同窓会と県立4年制大学との同窓会が統合されてまだ10年です。在学学生支援などはこれからの課題です。(公立大同窓会)
- ・本会としては、大学との連携を密にすることにより、学生に対する種々の支援を展開できると考えていますが、まだまだ充分であるとはいえず、今後の課題となるところであります。(私大同窓会)
- ・現役生の為に何か支援をしたいという話を、多くの同窓生から聞くので、同窓生による現役生への支援を今後検討していきたい。(私大同窓会)
- ・在学学生に対して、同窓会の存在のアピール、学生生活において卒業生や同窓会が持つネットワークや資源をいかに活用するかについて、理解を深めてもらえるように大学と連携して広報活動を展開していく課題があります。(私大同窓会・医療福祉系)
- ・年々、会費(同窓会費・永年扱い)の納入率が低下していく中、これまでの活動を維持していくことに課題がある。(公立大同窓会)
- ・各学部同窓会が各々活動している現状があり、その活動にも同窓会間で格差がある。同窓会連合会が中心となり、大学の同窓会全体を組織化し、統一された運営と各学部同窓会との連携強化を目指すことが検討され始めた。しかしながら、各学部同窓会の歴史や現状、活動内容のバラツキ等がある中で、まとめていくことは、時間を要するものと思われる。(国大同窓会)
- ・若い会員の関心が低い(関心が無い)。(私大同窓会・女子大学)

これら自由記述から、全学同窓会活動の視野に「在学学生支援」は確かに入っており、今後の重要課題だという認識があることもうかがえる。しかし「現行の規模や体制では在学学生支援の実施は困難」と考える組織や「在学学生支援の実施には大学との協力関係が重要」と回答する組織もある。卒業生組織による在学学生支援を歓迎する大学もあれば、これを厭う大学もあるようだ。大学との連携、学部同窓会との連携、卒業生世代間の連携も重要課題とする回答も多い。この他、若年層会員や女性会員の参加誘導の苦勞に関するコメントも見られた。卒業生に母校後援や在学学生支援の意義や取り組みを認識してもらうには、大学や卒業生組織からの継続的な情報提供が重要と考えるも、卒業生の所在把握、経費、スタッフの確保などの課題が山積していることも記載されていた。

(4) 「母校の愛着や支援意欲を有する校友育成につながる事業」について

今回の調査では、『在学学生支援に関わる事業の実施状況について』の設問全般で提示する取組のうち、母校への愛着や後援意欲を有する「校友」の育成に繋がると思われる項目があれば、貴会の実施有無にかかわらずご記入ください。貴会ご提案も歓迎します。」という設問を最後に提示し（自由記述）、これに71回答（回答率28.4%）があった。記述回答を抜粋とりまとめて紹介する。

「母校への愛着や支援意欲を有する校友育成につながる事業」として、「卒業生と在学学生の交流」、「卒業生組織の存在周知」、「母校行事への参加協力（ホームカミングデーや学園祭）」、「卒業生への継続的な働きかけや支援」などが自由記述で回答された。「校友意識」や「帰属意識」の形成・継続には、学生在学時からの働きかけが重要とする回答記述もあった。この他、「奨学金を給付するだけでなく、これを契機として、奨学生同士の横の繋がりや、奨学金を受けていた校友と現役学生との繋がりやの創出、卒業生組織や卒業生の存在周知も必要」とする指摘もあがる。「卒業生同士、あるいは在学学生と卒業生が一体化して母校への帰属意識や愛着を形成する上で、スポーツ等の応援・支援が有効」とする記載もある。卒業生組織が関与しやすい学修支援事業として、キャリア・就職支援や自校教育の共催を工夫している組織もある。ただし、卒業生組織によるキャリア支援や学修支援は、その安定的な実施（人材確保や日程・財源など）が全学同窓会組織にとっても懸念材料でもあるという。研修の開催や国家試験支援など、卒業後の「同窓生・校友」の資質向上や支援（若い卒業生の起業、芸術活動、資格取得など）も重視されている。「建学精神継承が重要なミッション」と位置づける卒業生組織もある。「地方支部や県人会などの体制整備・支援強化を進め、地方支部を通じた卒業生同士、卒業生と現役学生との交流や人脈形成が「校友育成」にとって重要であり、持続可能な事業」という記載もあった。

4. 結語（今回調査のまとめとして）

全学同窓会による母校・在学学生支援は、卒業生組織それぞれの特性や事情をふまえて多様に実施されていた。在学学生支援の取り組みとして、奨学金の提供だけでなく、卒業生と在学学生との交流機会の設定に配慮する組織も多い。交流事業によって、卒業生と大学との関係維持や連携強化を図り、そこから母校への愛着や帰属意識を高め、これを在学学生支援に結びつける契機にしようとする。入

学式・卒業式、開学記念日などの式典、周年事業、ホームカミングデー、学園祭などは、全学卒業生組織にとって在學生との重要な交流機会と位置づけられている。この他、母校建学の精神の継承・高揚に取り組む学生の支援や表彰、母校の伝統行事への支援、スポーツ支援、なども実施されている。教育・研究支援では、課外活動援助や成績優秀者への表彰、キャリア教育支援が行われていたが、総じてこの領域での支援は活発ではなかった。全学卒業生組織の教育・研究支援を歓迎する大学もあれば、卒業生組織の関与・介入を拒否する大学もあるようだ。学修支援全般については、大学側との連携が重要と考えられている。

母校・在學生支援を考える前に、まずは「卒業生組織の活性化」が必要と考える組織も多い。卒業生組織が在學生支援を行うには、卒業生の同窓会参加が肝心であり、それが在學生支援に資する経費や人材確保を担保する基盤となるからだ。親睦中心だった組織事業を在學生支援にも目を向けてもらうには、会員や組織の意識転換が必要とする考えもあった。母校・在學支援について、今後さらなる充実を企図する組織もあれば、現行の規模や体制では困難と考える組織もある。

今回調査により、わが国大学の全学卒業生組織における母校・在學生支援の状況を把握することが出来たが、現段階においては調査集計の報告に過ぎない。把握確認したこれら事業が、卒業生・在學生それぞれにとって母校への愛着や帰属感を醸成し、校友意識を高めていく互恵的事業として発展する可能性は果たしてあるのか。その成果をどこに見いだすべきか。あるいは各世代卒業生個々が、同窓会組織事業としての母校・在學生支援をどう考えているのか。こうした全学同窓会の意識や事業に対して大学執行部はいかに考えているのか。今回結果をふまえ、卒業生組織のヒアリング調査等を進めながら、大学施策との関わりや、同窓会会員の意見聴取など、双方向的な調査による立体的検証も、今後追求すべき研究課題としたい。

【謝辞】

本研究、及び本報告におけるアンケート調査は、日本学術振興会「科研費15K04340」の助成を受けています。(基盤研究(C)「大学の持続的発展に資する校友(大学・学生・卒業生)事業の意義と可能性に関する研究」, 研究代表者: 大川一毅)

なお、本稿で報告した実施状況調査は、全国の国公立大学全学卒業生組織(全学同窓会・校友会等)250団体各位に御協力をいただきました。心より御礼申し上げます。

【注】

- 1) 国立大学の卒業生事業については、例えば山下(2014)らが国立大学法人中期目標中期計画に関する調査分析を実施し、大半の国立大学法人が何らかの卒業生事業を企画実施していることを明らかにしている。
- 2) 平成23年度～平成25年度科学研究費助成事業、基盤研究(C)「地方大学における卒業生サービスの意義と可能性に関する実証的研究(課題研究23531103)」研究代表者: 大川一毅

- 3) この実施状況調査結果は「報告書」として下記の岩手大学リポジトリに掲載している。
file:///C:/Users/%E5%A4%A7%E5%B7%9D%E4%B8%80%E6%AF%85/Downloads/kaken23531103.pdf
<2017年10月31日アクセス確認>。また、調査概要は『大学論集』第47集でも報告した。
- 4) ヒアリングは研究期間中（2011年～2014年）に12大学（国立6，私立5，公立1）で実施した。
- 5) 全国大学における全学卒業生組織のうち、規約や定款を公開している478団体（2016年現在）全てについて、組織の「目的」を規約等から確認したところ、「大学の発展」及び「会員相互の親睦への寄与」を規定するのが標準的であった。これらについては大川（2016）、「大学における全学同窓会組織の目的と機能－母校支援に関わる自覚的責務とその背景－」『アルテスリベラレス』第99号，151頁を参照されたい。
- 6) たとえば優れた事例研究として，船尾ら（2014）による立命館大学校友会の事業に関する論考がある。本稿は同書，及び立命館大学校友会・校友課でのヒアリングから多くの示唆を得ている。
- 7) 大学における卒業生組織は，全学同窓会の他にも学部同窓会，地域同窓会，課外活動（部活動）同窓会，卒業年次同窓会など多様多層に設置され，それぞれに構成要素，会員規模，資金，事業内容などが異なっている。卒業生はいずれかの組織に任意で参加する。母校・在学生への支援実施も，各組織それぞれに異なり，また重複する。組織の名称も同窓会，校友会など多彩である。本調査では，卒業生組織と大学との対応関係が明確であり，また1大学で1卒業生組織を対象設定とするという便宜から，全卒業生・修了生で組織する「全学卒業生組織」を調査対象とした。
- 8) 今回調査のアンケート票及び集計報告は <http://iir.ibaraki.ac.jp/alumni/> で web 公開している
<2017年10月31日アクセス確認>。
- 9) 前掲『大学論集』第47集，191頁
- 10) 前掲『アルテスリベラレス』第99号，163頁

【参考文献】

- 大川一毅・西出順郎・山下泰弘（2014）「日本の大学における卒業生サービスの現況と課題」『大学論集』第47集，187-200頁。
- 大川一毅（2016）「大学における全学同窓会組織の目的と機能－母校支援に関わる自覚的責務とその背景－」『アルテスリベラレス』第99号，145-164頁。
- 船尾優一・川口潔・田中康雄（2014）「後輩・母校支援意欲を醸成する卒業生と学生の新たな連携について－一校友会未来人財育成基金の取り組みを踏まえて－」『大学行政研究9』103-116頁。
- 山下泰弘・大川一毅・西出順郎・畠田敏行（2014）「計画及び業務実績からみた卒業生事業の現状」『大学研究』第40号，35-49頁。

Understanding the Effects of Current Students Receiving Support from Graduates and Graduate Associations at their Alma Mater

Kazuki OHKAWA *
Ken-ichi OHNO **
Toshiyuki SHIMADA ***

Recently, the importance of the role of graduates and graduate associations in supporting current students at their alma mater to maximize the performance of the university has been firmly established in Japan. In a previous experimental study focused on graduate services at our alma mater (2012-2014), the authors found that support from graduates and graduate associations to current students at the university not only benefitted the university but also provided the graduates and current students alike with the opportunity to gain in certain expertise. Students with the experience of receiving support from graduates of that university are highly likely to have the urge to support the university and its students after they themselves graduate. Furthermore, if students are fostered with this support of graduates, the strength of the role that the university plays in society will be heightened, and this will benefit graduates and lead to them maintaining and strengthening their links with their alma mater. There had been no nationwide study conducted on this. For this reason, this research was undertaken to investigate the current state of affairs in universities across the country in terms of how an attachment and sense of belonging to the university is fomented in graduate and current students alike due to support of current students by graduates and placement of interdependent enterprises to raise alumni consciousness. Of the 771 national, public, and private universities in Japan in 2016, a questionnaire was sent to all eligible members of 643 graduate associations across these universities in February 2017. Of these, 250 graduate associations returned completed questionnaires from their members, a response rate of 38.9%. A total of 1,702 questionnaires were returned.

This paper presents the findings of this study and reports specific details and trends found regarding the nature of support of current students by graduate associations of those universities. In addition, the possibility of the formation of an attachment to and sense of belonging to one's alma mater will be discussed.

* Professor, Office of Evaluation, Iwate University

** Associate Professor, University Evaluation Office, Tottori University

*** Associate Professor, Institute for Liberal Arts Education, Ibaraki University